

令和3年経済センサス - 活動調査 速報集計

結果の概要

I 概況	1
II 企業等数、売上高及び純付加価値額等の状況.....	3
1. 企業等数、売上高及び純付加価値額.....	3
2. 純付加価値率	9
3. 事業活動別売上高.....	10
III 事業所数及び従業者数の状況.....	14
1. 産業大分類別事業所数及び従業者数.....	14
2. 従業上の地位別従業者数.....	17
3. 従業者規模別事業所数及び従業者数.....	20
4. 都道府県別の状況.....	21
付表	22
令和3年経済センサス - 活動調査の概要	25
用語の解説	30
集計体系及び公表時期.....	36

令和4年5月31日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 速報集計結果は、調査結果を早期に公表することを目的として集計したものである。このため、確定数として後日公表する確報集計結果とは必ずしも一致しない。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。
4. 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
6. 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

7. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

9. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

10. 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

11. 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

12. 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス - 活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

I 概況

2020年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1702兆201億円、純付加価値額^{（※1）}は337兆1437億円となっている。（表I-1）

2021年6月1日現在の企業等^{（※2）}の数は367万4千企業、民営事業所数（以下「事業所数」という。）は507万9千事業所、従業者数は5745万8千人となっている。

なお、国、地方公共団体を含む事業所数は521万1千事業所、従業者数は6193万6千人となっている。（表I-2、付表2）

※1 本調査における純付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は「用語の解説」を参照）。

純付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

※2 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。以下「企業等」という。

表 I - 1 産業大分類別売上高及び純付加価値額

産業大分類	2020年（令和2年）						【参考】2015年（平成27年）			
	売上高 （百万円）		純付加価値額 （百万円）		売上高 （百万円）		純付加価値額 （百万円）			
	合計に 占める 割合 （%）	1企業当たり 売上高 （万円）	合計に 占める 割合 （%）	1企業当たり 純付加価値額 （万円）	合計に 占める 割合 （%）	1企業当たり 純付加価値額 （万円）	合計に 占める 割合 （%）	1企業当たり 純付加価値額 （万円）	合計に 占める 割合 （%）	1企業当たり 純付加価値額 （万円）
合計	1,702,020,147	100.0	49,439	337,143,658	100.0	9,612	1,624,714,253	100.0	289,535,520	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	5,961,606	0.4	17,484	1,164,861	0.3	3,394	4,993,854	0.3	1,178,680	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,330,636	0.1	102,278	359,949	0.1	27,477	2,044,079	0.1	662,424	0.2
建設業	121,053,158	7.1	29,533	23,713,253	7.0	5,781	108,450,918	6.7	20,820,738	7.2
製造業	390,993,435	23.0	118,952	65,154,334	19.3	19,808	396,275,421	24.4	68,789,093	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	36,217,006	2.1	690,769	4,090,574	1.2	76,963	26,242,446	1.6	4,023,034	1.4
情報通信業	73,993,131	4.3	142,426	19,424,191	5.8	37,051	59,945,636	3.7	16,001,637	5.5
運輸業、郵便業	63,406,525	3.7	97,915	13,345,194	4.0	20,582	64,790,606	4.0	16,651,557	5.8
卸売業、小売業	481,465,419	28.3	67,792	48,558,438	14.4	6,828	500,794,256	30.8	54,163,341	18.7
金融業、保険業	119,000,741	7.0	410,220	19,073,919	5.7	64,517	125,130,273	7.7	19,153,183	6.6
不動産業、物品賃貸業	58,040,579	3.4	18,645	10,900,658	3.2	3,489	46,055,311	2.8	9,460,350	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	50,717,356	3.0	25,151	20,270,215	6.0	9,979	41,501,702	2.6	15,164,318	5.2
宿泊業、飲食サービス業	20,593,164	1.2	5,316	6,051,843	1.8	1,561	25,481,491	1.6	9,604,077	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	30,862,998	1.8	9,712	4,695,672	1.4	1,476	45,661,141	2.8	7,715,574	2.7
教育、学習支援業	17,211,942	1.0	16,847	7,915,114	2.3	7,731	15,410,056	0.9	7,246,425	2.5
医療、福祉	173,192,743	10.2	60,250	71,291,622	21.1	24,773	111,487,956	6.9	20,666,306	7.1
複合サービス事業	8,843,786	0.5	163,380	3,622,608	1.1	66,813	9,595,527	0.6	3,783,665	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	49,135,921	2.9	25,274	17,511,214	5.2	6,939	40,853,581	2.5	14,451,119	5.0

注1：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-12参照）

表 I - 2 産業大分類別企業等数、事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年（令和3年）		【参考】2016年（平成28年）	
	企業等数	合計に占める割合（%）	企業等数	合計に占める割合（%）
合計	3,674,058	100.0	3,856,457	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	35,332	1.0	25,992	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	1,449	0.0	1,376	0.0
建設業	424,290	11.5	431,736	11.2
製造業	340,064	9.3	384,781	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,494	0.1	1,087	0.0
情報通信業	56,078	1.5	43,585	1.1
運輸業、郵便業	67,105	1.8	68,808	1.8
卸売業、小売業	739,837	20.1	842,182	21.8
金融業、保険業	31,090	0.8	29,439	0.8
不動産業、物品賃貸業	327,814	8.9	302,835	7.9
学術研究、専門・技術サービス業	213,865	5.8	189,515	4.9
宿泊業、飲食サービス業	422,908	11.5	511,846	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	333,402	9.1	366,146	9.5
教育、学習支援業	108,095	2.9	114,451	3.0
医療、福祉	298,952	8.1	294,371	7.6
複合サービス事業	5,545	0.2	5,719	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	262,738	7.2	242,588	6.3

産業大分類	2021年（令和3年）										【参考】2016年（平成28年）		
	民営及び国、地方公共団体					民営のみ					民営のみ		
	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	合計に占める割合（%）	従業者数（人）	合計に占める割合（%）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	従業者数（人）	1事業所当たり従業者数（人）
合計	5,211,445	100.0	61,935,849	100.0	11.9	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0	11.3	5,340,783	56,872,826	10.6
農林漁業（個人経営を除く）	43,056	0.8	459,706	0.7	10.7	41,891	0.8	452,033	0.8	10.8	32,676	363,024	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,891	0.0	19,738	0.0	10.4	1,888	0.0	19,719	0.0	10.4	1,851	19,467	10.5
建設業	483,653	9.3	3,765,298	6.1	7.8	483,649	9.5	3,765,266	6.6	7.8	492,734	3,690,740	7.5
製造業	410,929	7.9	8,867,166	14.3	21.6	410,864	8.1	8,866,615	15.4	21.6	454,800	8,864,253	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12,658	0.2	280,520	0.5	22.2	9,192	0.2	201,973	0.4	22.0	4,654	187,818	40.4
情報通信業	75,820	1.5	1,931,208	3.1	25.5	75,775	1.5	1,930,909	3.4	25.5	63,574	1,642,042	25.8
運輸業、郵便業	128,885	2.5	3,318,485	5.4	25.7	128,248	2.5	3,289,264	5.7	25.6	130,459	3,197,231	24.5
卸売業、小売業	1,200,555	23.0	11,477,197	18.5	9.6	1,200,507	23.6	11,476,947	20.0	9.6	1,355,060	11,843,869	8.7
金融業、保険業	83,351	1.6	1,495,163	2.4	17.9	83,332	1.6	1,495,022	2.6	17.9	84,041	1,530,002	18.2
不動産業、物品賃貸業	372,991	7.2	1,605,049	2.6	4.3	372,350	7.3	1,601,093	2.8	4.3	353,155	1,462,395	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	252,927	4.9	2,154,994	3.5	8.5	249,188	4.9	2,055,691	3.6	8.2	223,439	1,842,795	8.2
宿泊業、飲食サービス業	580,584	11.1	4,537,998	7.3	7.8	578,342	11.4	4,514,940	7.9	7.8	696,396	5,362,088	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	430,501	8.3	2,210,902	3.6	5.1	428,023	8.4	2,191,060	3.8	5.1	470,713	2,420,557	5.1
教育、学習支援業	210,531	4.0	3,319,022	5.4	15.8	160,352	3.2	1,921,979	3.3	12.0	167,662	1,827,596	10.9
医療、福祉	483,050	9.3	8,868,663	14.3	18.4	459,656	9.1	8,144,879	14.2	17.7	429,173	7,374,844	17.2
複合サービス事業	32,702	0.6	452,641	0.7	13.8	32,672	0.6	452,579	0.8	13.9	33,780	484,260	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	368,549	7.1	5,147,243	8.3	14.0	362,688	7.1	5,077,887	8.8	14.0	346,616	4,759,845	13.7
公務（他に分類されるものを除く）	38,812	0.7	2,024,856	3.3	52.2	-	-	-	-	-	-	-	-
（参考）事業内容等不詳を含む事業所数	5,995,257	-	-	-	-	5,862,429	-	-	-	-	5,578,975	-	-

注1：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-12参照）

Ⅱ 企業等数、売上高及び純付加価値額等の状況 (企業等に関する集計)

1. 企業等数、売上高及び純付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が74万企業(全産業の20.1%)と最も多く、次いで「建設業」が42万4千企業(同11.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」が42万3千企業(同11.5%)などとなっており、上位3産業で全産業の43.2%を占めている。また、第三次産業^(※)で全産業の78.2%を占めている。

(表Ⅰ-2、図Ⅱ-1)

※ 本資料では、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をいう。以下同じ。

イ 売上高をみると、「卸売業、小売業」が481兆4654億円(全産業の28.3%)と最も多く、次いで「製造業」が390兆9934億円(同23.0%)、「医療、福祉」が173兆1927億円(同10.2%)などとなっており、上位3産業で全産業の61.4%を占めている。また、第三次産業で全産業の69.5%を占めている。

(表Ⅰ-1、図Ⅱ-1)

ウ 1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が69億769万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が41億220万円、「複合サービス事業」が16億3380万円などとなっている。

(表Ⅰ-1)

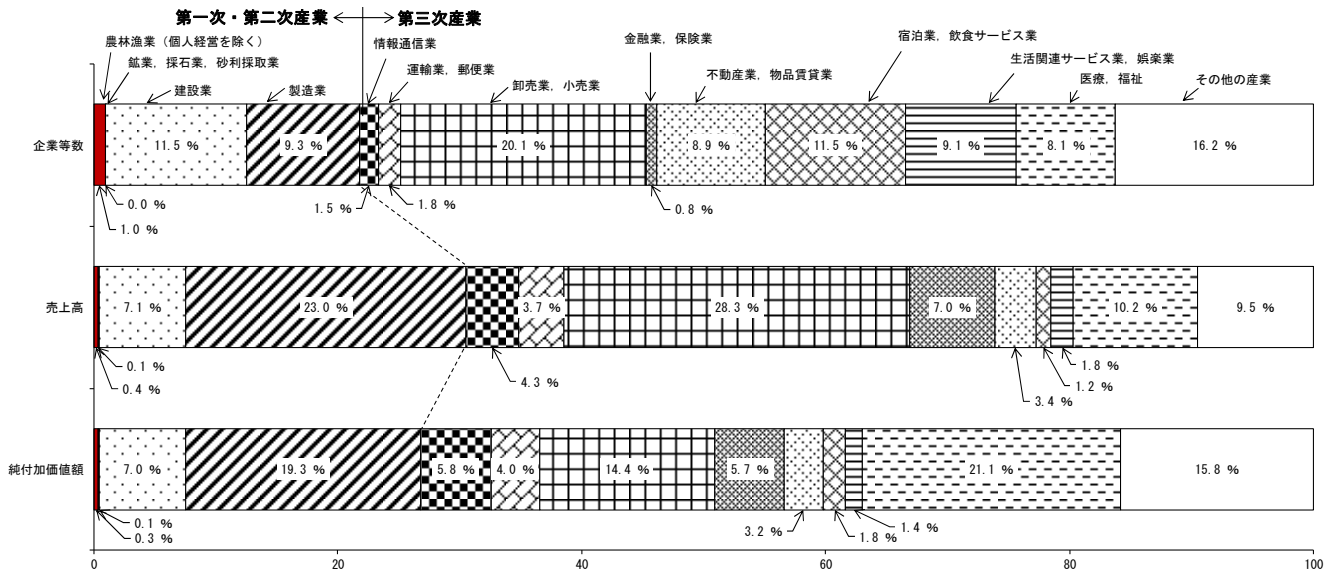
エ 純付加価値額をみると、「医療、福祉」が71兆2916億円(全産業の21.1%)と最も多く、次いで「製造業」が65兆1543億円(同19.3%)、「卸売業、小売業」が48兆5584億円(同14.4%)などとなっており、上位3産業で全産業の54.9%を占めている。また、第三次産業で全産業の73.2%を占めている。

(表Ⅰ-1、図Ⅱ-1)

オ 1企業当たり純付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7億6963万円と最も多く、次いで「複合サービス事業」が6億6813万円、「金融業、保険業」が6億4517万円などとなっている。

(表Ⅰ-1)

図Ⅱ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「売上高の構成比」及び「純付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

ア 経営組織別に企業等数をみると、「法人」（会社以外の法人を含む。以下同じ。）が206万1千企業（全企業等の56.1%）、「個人経営」が161万3千企業（同43.9%）となっている。

イ 売上高をみると、「法人」が1676兆5917億円（全企業等の98.5%）、「個人経営」が25兆4284億円（同1.5%）となっている。

ウ 純付加価値額をみると、「法人」が327兆1450億円（全企業等の97.0%）、「個人経営」が9兆9987億円（同3.0%）となっている。

（表Ⅱ－1）

表Ⅱ－1 経営組織別企業等数、売上高及び純付加価値額

経営組織	企業等数		売上高 (百万円)		純付加価値額 (百万円)	
		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)
合計	3,674,058	100.0	1,702,020,147	100.0	337,143,658	100.0
法人	2,061,245	56.1	1,676,591,704	98.5	327,144,958	97.0
会社企業	1,777,291	48.4	1,425,711,504	83.8	241,622,913	71.7
会社以外の法人	283,954	7.7	250,880,200	14.7	85,522,045	25.4
個人経営	1,612,813	43.9	25,428,443	1.5	9,998,700	3.0

注：「売上高」及び「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

エ 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(98.2%)、「情報通信業」(96.3%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(93.4%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(79.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(77.8%)、「教育、学習支援業」(69.6%)などで高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」の方が高くなっている。

(表Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	3,674,058		56.1	43.9
農林漁業(個人経営を除く)	35,332	-	-	5,961,606	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,449	93.4	6.6	1,330,636	99.7	0.3
建設業	424,290	74.2	25.8	121,053,158	98.5	1.5
製造業	340,064	71.0	29.0	390,993,435	99.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5,494	98.2	1.8	36,217,006	100.0	0.0
情報通信業	56,078	96.3	3.7	73,993,131	100.0	0.0
運輸業、郵便業	67,105	86.2	13.8	63,406,525	99.9	0.1
卸売業、小売業	739,837	56.5	43.5	481,465,419	98.2	1.8
金融業、保険業	31,090	88.3	11.7	119,000,741	100.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	327,814	68.3	31.7	58,040,579	98.5	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	213,865	55.1	44.9	50,717,356	95.9	4.1
宿泊業、飲食サービス業	422,908	22.2	77.8	20,593,164	86.2	13.8
生活関連サービス業、娯楽業	333,402	20.2	79.8	30,862,998	95.1	4.9
教育、学習支援業	108,095	30.4	69.6	17,211,942	97.5	2.5
医療、福祉	298,952	48.2	51.8	173,192,743	96.9	3.1
複合サービス事業	5,545	44.1	55.9	8,843,786	99.8	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	262,738	84.9	15.1	49,135,921	99.0	1.0

注:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

ア 単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が337万8千企業（全企業等の91.9%）、「複数事業所企業」が29万6千企業（同8.1%）となっている。

イ 売上高をみると、「単一事業所企業」が417兆5458億円（全企業等の24.5%）、「複数事業所企業」が1284兆4743億円（同75.5%）となっている。

ウ 1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」が1億3219万円、「複数事業所企業」が45億2179万円となっている。

（表Ⅱ－3）

表Ⅱ－3 単一・複数別企業等数及び売上高

単一・複数	企業等数		売上高 (百万円)	売上高	
		合計に 占める 割合 (%)		合計に 占める 割合 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)
合計	3,674,058	100.0	1,702,020,147	100.0	49,439
単一事業所企業	3,378,251	91.9	417,545,799	24.5	13,219
複数事業所企業	295,807	8.1	1,284,474,348	75.5	452,179

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

エ 産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。

同様に売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「医療、福祉」（64.4%）及び「農林漁業（個人経営を除く）」（58.5%）で高くなっている。一方、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」（97.4%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（95.1%）、「金融業、保険業」（90.9%）など15産業で高くなっている。

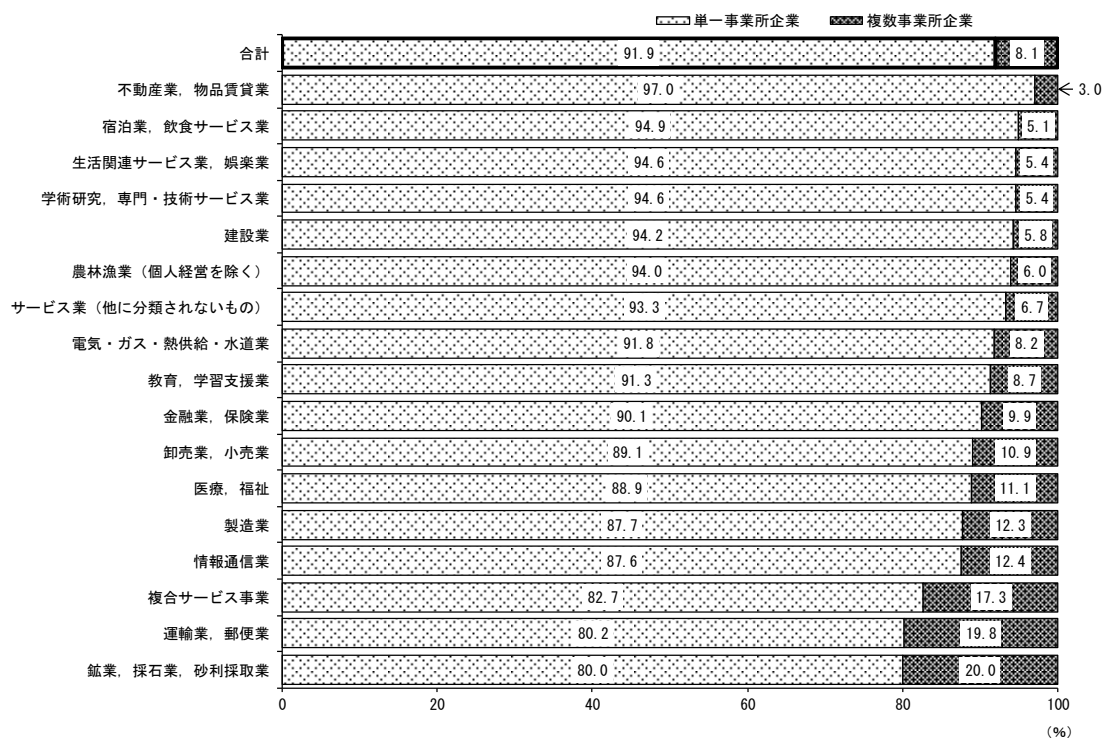
（表Ⅱ－4、図Ⅱ－2、図Ⅱ－3）

表Ⅱ－４ 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上高

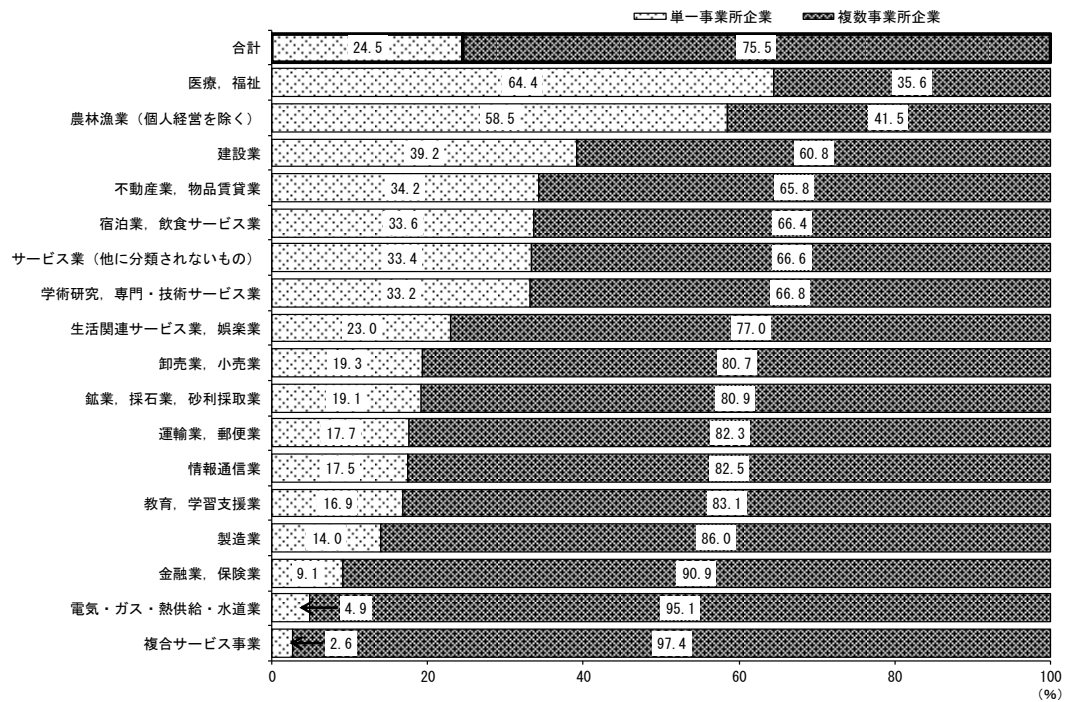
産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		1企業当たり売上高 (万円)	
		単一事業所企業	複数事業所企業		単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
合計	3,674,058	91.9	8.1	1,702,020,147	24.5	75.5	13,219	452,179
農林漁業(個人経営を除く)	35,332	94.0	6.0	5,961,606	58.5	41.5	10,893	119,207
鉱業、採石業、砂利採取業	1,449	80.0	20.0	1,330,636	19.1	80.9	24,359	417,276
建設業	424,290	94.2	5.8	121,053,158	39.2	60.8	12,286	308,858
製造業	340,064	87.7	12.3	390,993,435	14.0	86.0	19,049	824,947
電気・ガス・熱供給・水道業	5,494	91.8	8.2	36,217,006	4.9	95.1	37,131	7,897,273
情報通信業	56,078	87.6	12.4	73,993,131	17.5	82.5	28,672	901,731
運輸業、郵便業	67,105	80.2	19.8	63,406,525	17.7	82.3	21,661	400,485
卸売業、小売業	739,837	89.1	10.9	481,465,419	19.3	80.7	14,690	501,953
金融業、保険業	31,090	90.1	9.9	119,000,741	9.1	90.9	41,636	3,614,057
不動産業、物品賃貸業	327,814	97.0	3.0	58,040,579	34.2	65.8	6,577	400,906
学術研究、専門・技術サービス業	213,865	94.6	5.4	50,717,356	33.2	66.8	8,843	299,591
宿泊業、飲食サービス業	422,908	94.9	5.1	20,593,164	33.6	66.4	1,886	68,465
生活関連サービス業、娯楽業	333,402	94.6	5.4	30,862,998	23.0	77.0	2,360	140,723
教育、学習支援業	108,095	91.3	8.7	17,211,942	16.9	83.1	3,117	159,169
医療、福祉	298,952	88.9	11.1	173,192,743	64.4	35.6	43,763	189,240
複合サービス事業	5,545	82.7	17.3	8,843,786	2.6	97.4	5,108	942,449
サービス業(他に分類されないもの)	262,738	93.3	6.7	49,135,921	33.4	66.6	9,212	200,183

注：「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－２ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅱ－３ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注：「売上高の割合」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2. 純付加価値率

我が国の企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、19.8%となっている。

産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が46.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」が41.2%、「複合サービス事業」が41.0%などとなっている。

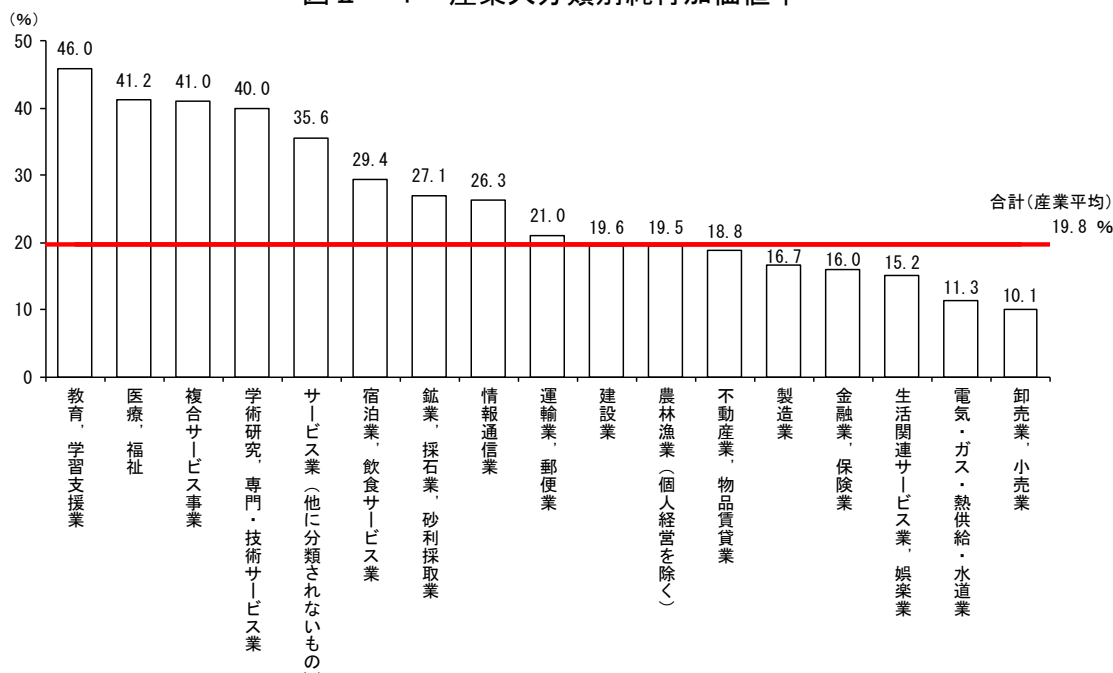
（表Ⅱ－5、図Ⅱ－4）

表Ⅱ－5 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額及び純付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	純付加価値率 (%)
合計	3,674,058	1,702,020,147	337,143,658	19.8
農林漁業（個人経営を除く）	35,332	5,961,606	1,164,861	19.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,449	1,330,636	359,949	27.1
建設業	424,290	121,053,158	23,713,253	19.6
製造業	340,064	390,993,435	65,154,334	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	5,494	36,217,006	4,090,574	11.3
情報通信業	56,078	73,993,131	19,424,191	26.3
運輸業、郵便業	67,105	63,406,525	13,345,194	21.0
卸売業、小売業	739,837	481,465,419	48,558,438	10.1
金融業、保険業	31,090	119,000,741	19,073,919	16.0
不動産業、物品賃貸業	327,814	58,040,579	10,900,658	18.8
学術研究、専門・技術サービス業	213,865	50,717,356	20,270,215	40.0
宿泊業、飲食サービス業	422,908	20,593,164	6,051,843	29.4
生活関連サービス業、娯楽業	333,402	30,862,998	4,695,672	15.2
教育、学習支援業	108,095	17,211,942	7,915,114	46.0
医療、福祉	298,952	173,192,743	71,291,622	41.2
複合サービス事業	5,545	8,843,786	3,622,608	41.0
サービス業（他に分類されないもの）	262,738	49,135,921	17,511,214	35.6

注：「売上高」、「純付加価値額」及び「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－4 産業大分類別純付加価値率



注：「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

3. 事業活動別売上高

(1) 主業の状況

我が国の企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）^(※)は93.7%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「医療、福祉」が98.8%と最も高く、次いで「金融業、保険業」が98.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が96.4%などとなっている。

一方、「教育、学習支援業」が75.9%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が82.1%、「農林漁業（個人経営を除く）」が89.2%などとなっている。

（表Ⅱ－6、図Ⅱ－5）

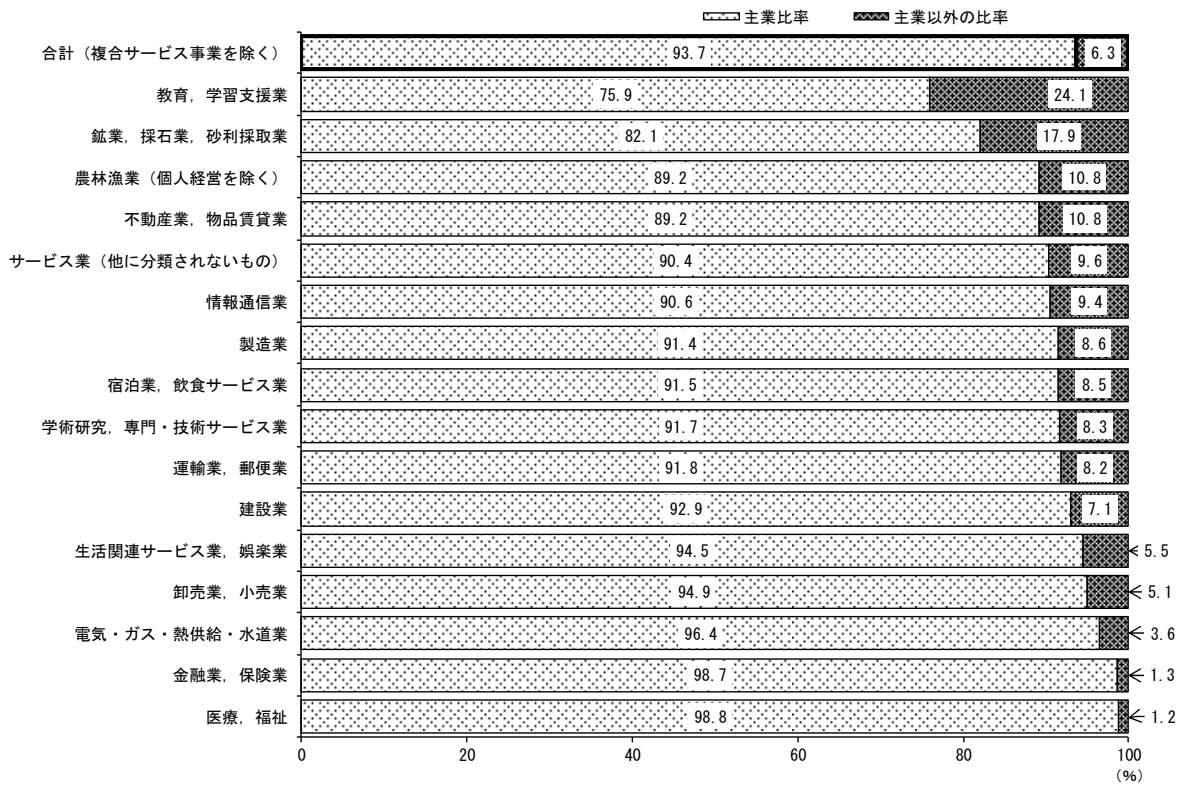
※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ－6 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び比率

産業大分類	売上高 (百万円)	主業・主業以外別売上高		主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
		主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)		
合計（複合サービス事業を除く）	1,627,291,236	1,524,129,162	103,162,074	93.7	6.3
農林漁業（個人経営を除く）	5,698,831	5,082,055	616,776	89.2	10.8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,319,179	1,082,668	236,511	82.1	17.9
建設業	114,926,082	106,787,709	8,138,373	92.9	7.1
製造業	384,297,056	351,404,232	32,892,824	91.4	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	36,059,953	34,778,932	1,281,021	96.4	3.6
情報通信業	71,957,317	65,166,020	6,791,297	90.6	9.4
運輸業、郵便業	61,815,579	56,744,398	5,071,181	91.8	8.2
卸売業、小売業	460,275,831	436,740,282	23,535,549	94.9	5.1
金融業、保険業	116,425,272	114,869,014	1,556,258	98.7	1.3
不動産業、物品賃貸業	54,464,453	48,604,250	5,860,203	89.2	10.8
学術研究、専門・技術サービス業	46,356,629	42,523,800	3,832,829	91.7	8.3
宿泊業、飲食サービス業	16,691,606	15,274,047	1,417,559	91.5	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	27,796,162	26,261,467	1,534,695	94.5	5.5
教育、学習支援業	16,558,278	12,571,601	3,986,677	75.9	24.1
医療、福祉	165,951,494	164,023,092	1,928,402	98.8	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	46,697,514	42,215,595	4,481,919	90.4	9.6

注：「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－５ 産業大分類別主業比率



注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 主業以外の事業活動状況

ア 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売、小売事業」に関する活動が33兆6131億円と最も多く、次いで「建設事業」に関する活動が10兆6649億円、「製造事業」に関する活動が9兆6172億円などとなっている。

このうち「卸売、小売事業」に関する活動については、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」などで多く、「卸売業、小売業」において主業として行われている売上高（436兆7403億円）に対し7.7%の規模となっている。

また、「製造事業」に関する活動については、「卸売業、小売業」、「情報通信業」、「建設業」などで多く、「製造業」において主業として行われている売上高（351兆4042億円）に対し2.7%の規模となっている。

(表Ⅱ-7、付表1)

表Ⅱ-7 産業大分類、事業活動別売上高

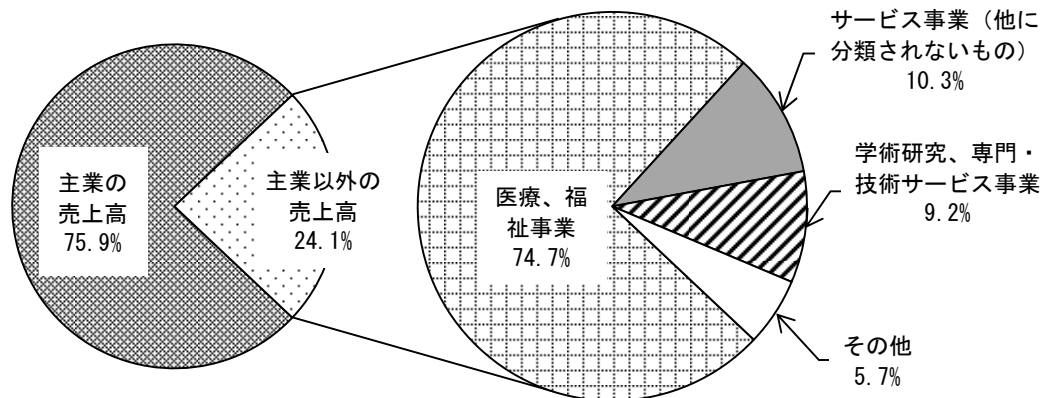
産業大分類	売上高						
	(百万円)	主業の売上高 (百万円) (a)	主業以外の売上高 (百万円) (b)	卸売、小売事業 (百万円)	製造事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産・ 物品賃貸事業 (百万円)
合計（複合サービス事業を除く）	1,627,291,236	1,524,129,162	103,162,074	33,613,102	9,617,235	10,664,935	9,166,399
農林漁業（個人経営を除く）	5,698,831	5,082,055	616,776	236,277	246,804	25,028	14,439
鉱業、採石業、砂利採取業	1,319,179	1,082,668	236,511	108,179	32,431	15,688	1,993
建設業	114,926,082	106,787,709	8,138,373	1,239,438	1,097,321	-	2,842,075
製造業	384,297,056	351,404,232	32,892,824	23,560,659	-	2,668,096	543,339
電気・ガス・熱供給・水道業	36,059,953	34,778,932	1,281,021	849,373	1,158	152,055	32,134
情報通信業	71,957,317	65,166,020	6,791,297	2,851,091	1,900,162	91,952	235,556
運輸業、郵便業	61,815,579	56,744,398	5,071,181	1,263,667	211,890	1,347,751	1,127,882
卸売業、小売業	460,275,831	436,740,282	23,535,549	-	5,275,492	3,140,646	2,129,140
金融業、保険業	116,425,272	114,869,014	1,556,258	76,920	2,591	12,927	576,421
不動産業、物品賃貸業	54,464,453	48,604,250	5,860,203	1,127,370	111,791	1,881,367	-
学術研究、専門・技術サービス業	46,356,629	42,523,800	3,832,829	419,643	222,426	379,853	401,197
宿泊業、飲食サービス業	16,691,606	15,274,047	1,417,559	595,888	94,305	16,948	252,610
生活関連サービス業、娯楽業	27,796,162	26,261,467	1,534,695	417,199	10,488	16,518	299,082
教育、学習支援業	16,558,278	12,571,601	3,986,677	65,532	3,582	3,234	62,953
医療、福祉	165,951,494	164,023,092	1,928,402	66,035	173,694	22,974	184,917
サービス業（他に分類されないもの）	46,697,514	42,215,595	4,481,919	735,831	233,100	889,898	462,661
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率（%） ＝（b）の下線部／該当する（a）の下線部				7.7	2.7	10.0	18.9

注：「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

イ 産業大分類別に各産業における主業以外の事業活動について、主業以外の売上高の割合が比較的高い「教育、学習支援業」及び「不動産業、物品賃貸業」をみると、「教育、学習支援業」では、「医療、福祉事業」、「学術研究、専門・技術サービス事業」などに関する活動が行われている。また、「不動産業、物品賃貸業」では、「建設事業」、「卸売、小売事業」などに関する活動が行われている。

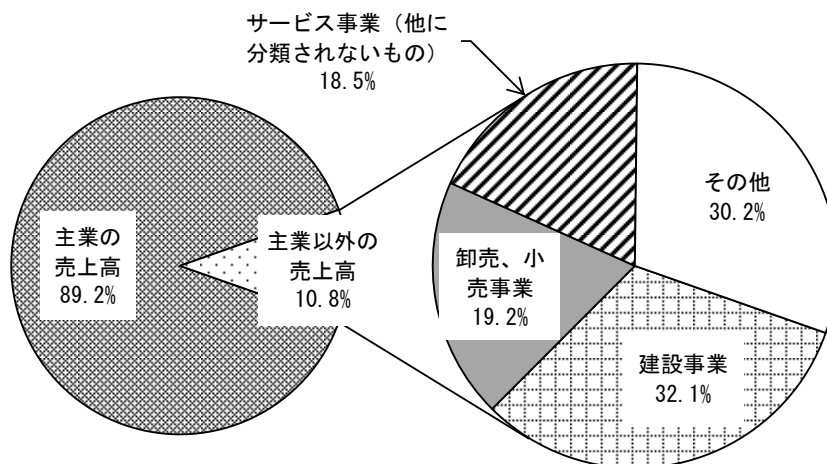
(表Ⅱ－6、表Ⅱ－7、図Ⅱ－6、図Ⅱ－7、付表1)

図Ⅱ－6 「教育、学習支援業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅱ－7 「不動産業、物品賃貸業」の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

Ⅲ 事業所数及び従業者数の状況 (事業所に関する集計)

1. 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が120万1千事業所(全産業の23.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が57万8千事業所(同11.4%)、「建設業」が48万4千事業所(同9.5%)などとなっており、上位3産業で全産業の44.5%を占めている。また、第三次産業で全産業の81.5%を占めている。(表Ⅲ-1、図Ⅲ-1)

(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1147万7千人(全産業の20.0%)と最も多く、次いで「製造業」が886万7千人(同15.4%)、「医療、福祉」が814万5千人(同14.2%)などとなっており、上位3産業で全産業の49.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の77.2%を占めている。(表Ⅲ-1、図Ⅲ-1)

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が25.6人と最も多く、次いで「情報通信業」が25.5人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が22.0人などとなっている。

(表Ⅲ-1)

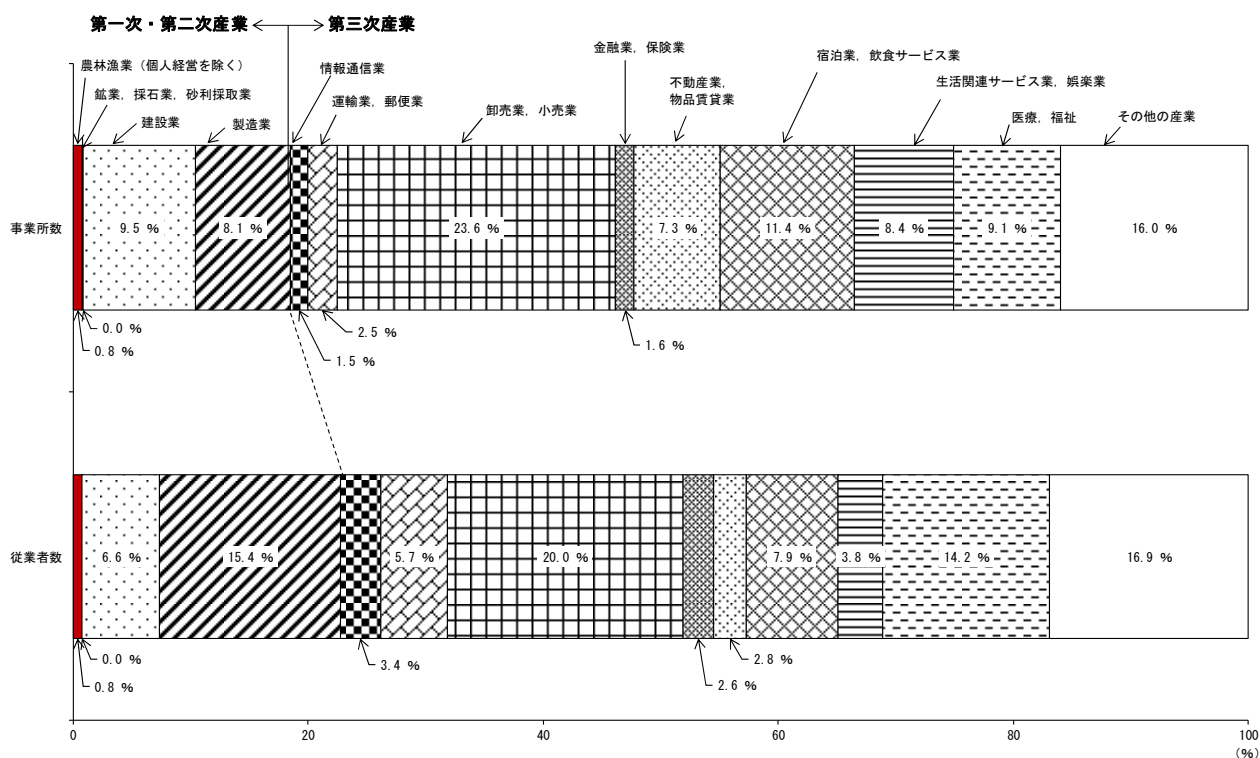
表Ⅲ-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	2021年(令和3年)					【参考】2016年(平成28年)				
	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)
合計	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0	11.3	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	10.6
農林漁業(個人経営を除く)	41,891	0.8	452,033	0.8	10.8	32,676	0.6	363,024	0.6	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,888	0.0	19,719	0.0	10.4	1,851	0.0	19,467	0.0	10.5
建設業	483,649	9.5	3,765,266	6.6	7.8	492,734	9.2	3,690,740	6.5	7.5
製造業	410,864	8.1	8,866,615	15.4	21.6	454,800	8.5	8,864,253	15.6	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9,192	0.2	201,973	0.4	22.0	4,654	0.1	187,818	0.3	40.4
情報通信業	75,775	1.5	1,930,909	3.4	25.5	63,574	1.2	1,642,042	2.9	25.8
運輸業、郵便業	128,248	2.5	3,289,264	5.7	25.6	130,459	2.4	3,197,231	5.6	24.5
卸売業、小売業	1,200,507	23.6	11,476,947	20.0	9.6	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8	8.7
金融業、保険業	83,332	1.6	1,495,022	2.6	17.9	84,041	1.6	1,530,002	2.7	18.2
不動産業、物品賃貸業	372,350	7.3	1,601,093	2.8	4.3	353,155	6.6	1,462,395	2.6	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	249,188	4.9	2,055,691	3.6	8.2	223,439	4.2	1,842,795	3.2	8.2
宿泊業、飲食サービス業	578,342	11.4	4,514,940	7.9	7.8	696,396	13.0	5,362,088	9.4	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	428,023	8.4	2,191,060	3.8	5.1	470,713	8.8	2,420,557	4.3	5.1
教育、学習支援業	160,352	3.2	1,921,979	3.3	12.0	167,662	3.1	1,827,596	3.2	10.9
医療、福祉	459,656	9.1	8,144,879	14.2	17.7	429,173	8.0	7,374,844	13.0	17.2
複合サービス事業	32,672	0.6	452,579	0.8	13.9	33,780	0.6	484,260	0.9	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	362,688	7.1	5,077,887	8.8	14.0	346,616	6.5	4,759,845	8.4	13.7

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が621万7千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が576万8千人、「建設業」が303万9千人などとなっている。女性は「医療、福祉」が576万5千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が556万5千人、「製造業」が264万7千人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.7%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.5%)、「建設業」(81.0%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(71.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(58.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.2%)などで高くなっている。

(表Ⅲ－2、図Ⅲ－2)

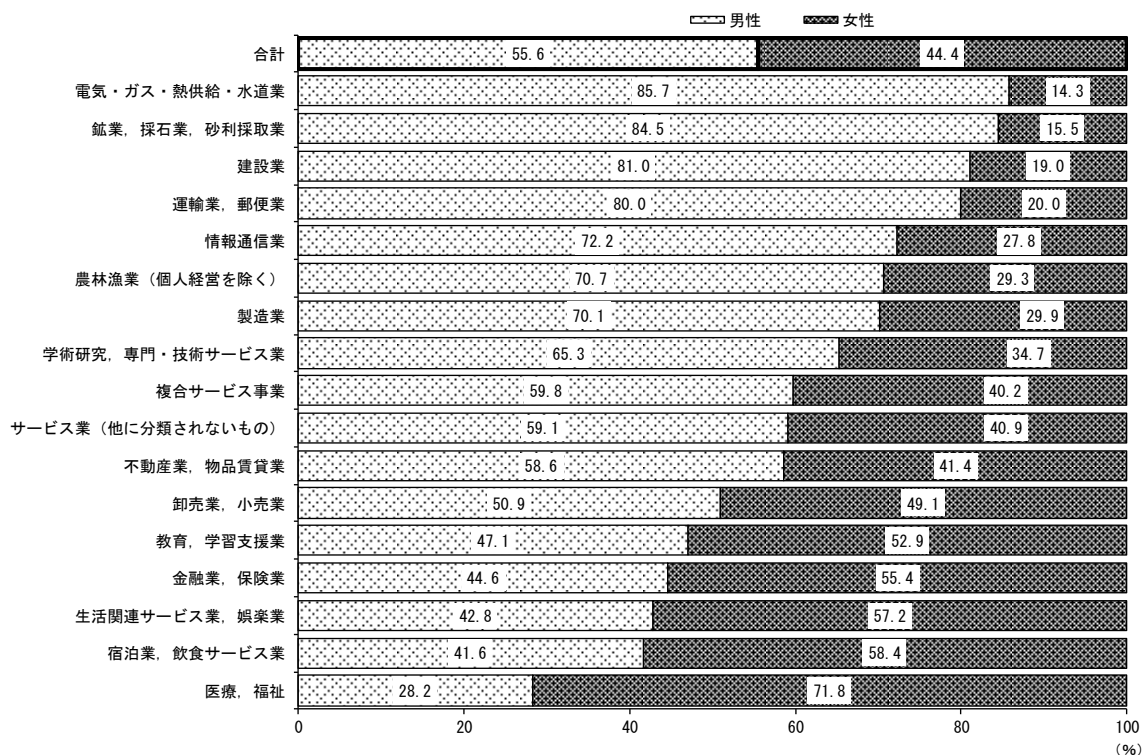
表Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	2021年（令和3年）				【参考】2016年（平成28年）			
	従業者数（人）		構成比（％）		従業者数（人）		構成比（％）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	31,704,141	25,365,913	55.6	44.4	31,429,653	25,188,368	55.5	44.5
農林漁業（個人経営を除く）	318,909	132,439	70.7	29.3	247,949	113,181	68.7	31.3
鉱業、採石業、砂利採取業	16,637	3,054	84.5	15.5	16,431	2,948	84.8	15.2
建設業	3,038,946	712,774	81.0	19.0	3,016,497	661,386	82.0	18.0
製造業	6,217,406	2,646,658	70.1	29.9	6,197,646	2,646,514	70.1	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	172,509	28,753	85.7	14.3	164,806	22,530	88.0	12.0
情報通信業	1,382,600	531,171	72.2	27.8	1,205,363	426,085	73.9	26.1
運輸業、郵便業	2,626,892	656,930	80.0	20.0	2,575,069	608,499	80.9	19.1
卸売業、小売業	5,767,992	5,565,166	50.9	49.1	6,037,015	5,769,431	51.1	48.9
金融業、保険業	660,015	818,407	44.6	55.4	692,314	834,200	45.4	54.6
不動産業、物品賃貸業	936,134	660,551	58.6	41.4	863,938	592,634	59.3	40.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,333,837	708,313	65.3	34.7	1,245,866	586,805	68.0	32.0
宿泊業、飲食サービス業	1,866,998	2,620,189	41.6	58.4	2,190,961	3,137,942	41.1	58.9
生活関連サービス業、娯楽業	935,577	1,248,999	42.8	57.2	1,022,083	1,383,792	42.5	57.5
教育、学習支援業	904,260	1,014,865	47.1	52.9	887,555	934,447	48.7	51.3
医療、福祉	2,268,158	5,765,484	28.2	71.8	2,005,880	5,321,228	27.4	72.6
複合サービス事業	270,559	181,885	59.8	40.2	295,784	188,282	61.1	38.9
サービス業（他に分類されないもの）	2,986,712	2,070,275	59.1	40.9	2,764,496	1,958,464	58.5	41.5

注1：「男女別従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－12参照）

図Ⅲ－２ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注：「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2. 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が5161万7千人（従業者全体の89.8%）、「有給役員」が379万人（同6.6%）、「個人業主・無給の家族従業者」が205万1千人（同3.6%）となっている。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が3559万9千人（従業者全体の62.0%）、「無期雇用者以外の雇用者^(※)」が1601万8千人（同27.9%）となっている。

（表Ⅲ－3）

※ 「無期雇用者以外の雇用者」とは、「(常用雇用者) 有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅲ－3 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	2021年 (令和3年)		【参考】2016年 (平成28年)	
	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)	従業者数 (人)	合計に 占める 割合 (%)
合計	57,457,856	100.0	56,872,826	100.0
個人業主・無給の家族従業者	2,051,237	3.6	2,573,558	4.5
有給役員	3,790,106	6.6	3,444,993	6.1
雇用者	51,616,513	89.8	50,854,275	89.4
無期雇用者	35,598,937	62.0	—	—
無期雇用者以外の雇用者	16,017,576	27.9	—	—

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意－12参照）

注3：調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、2016年の数値は表章していない（利用上の注意－11参照）。

(3) 無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.3%と最も高く、次いで「金融業，保険業」が88.2%、「情報通信業」が87.8%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が60.1%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が50.3%、「生活関連サービス業，娯楽業」が44.3%などとなっている。

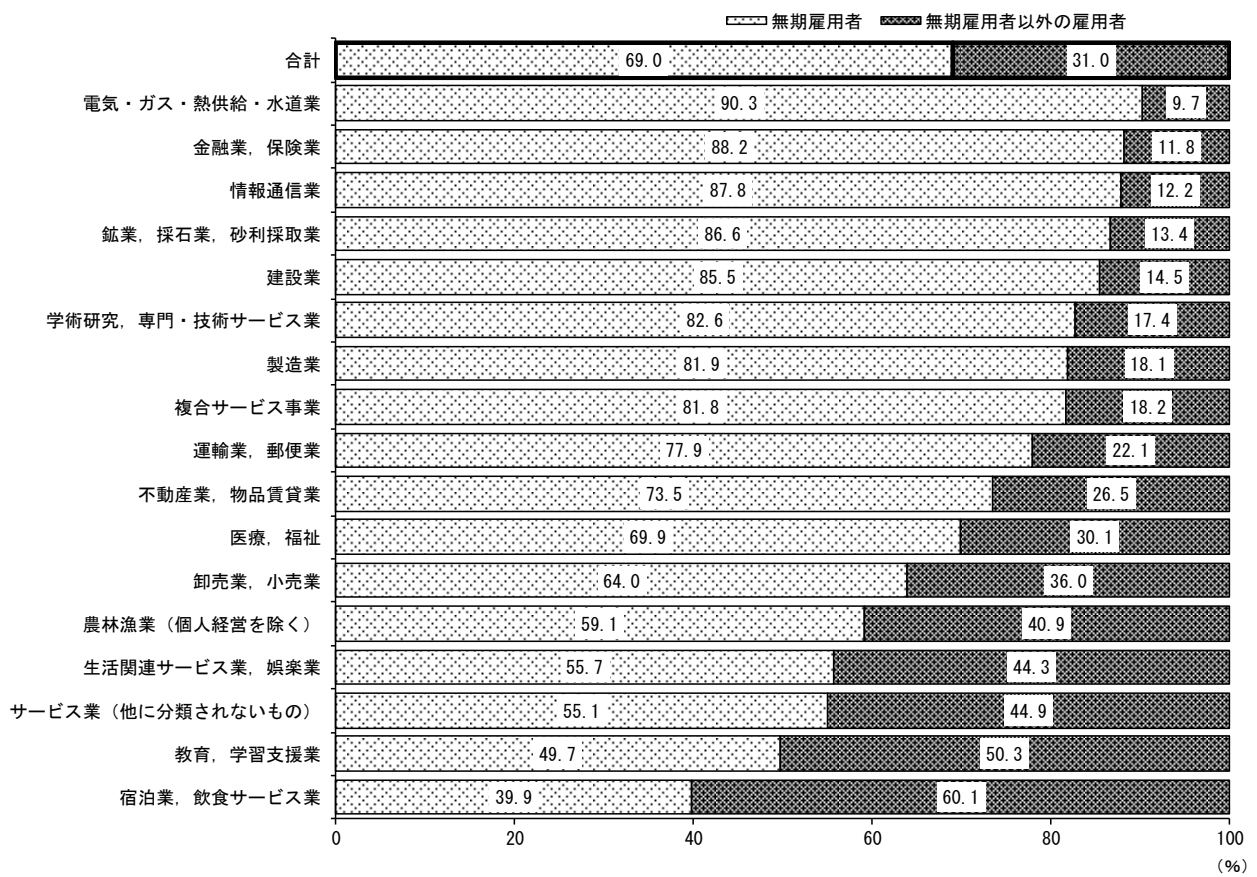
(表Ⅲ-4、図Ⅲ-3)

表Ⅲ-4 産業大分類別雇用者数

産業大分類	雇用者数 (人)		産業ごとの 雇用者に占める割合 (%)	
	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者
合計	35,598,937	16,017,576	69.0	31.0
農林漁業（個人経営を除く）	210,556	145,959	59.1	40.9
鉱業，採石業，砂利採取業	14,621	2,263	86.6	13.4
建設業	2,573,527	436,353	85.5	14.5
製造業	6,734,196	1,486,921	81.9	18.1
電気・ガス・熱供給・水道業	174,248	18,745	90.3	9.7
情報通信業	1,609,478	223,400	87.8	12.2
運輸業，郵便業	2,461,279	696,877	77.9	22.1
卸売業，小売業	6,565,196	3,695,111	64.0	36.0
金融業，保険業	1,264,912	169,756	88.2	11.8
不動産業，物品賃貸業	785,580	283,103	73.5	26.5
学術研究，専門・技術サービス業	1,439,298	302,186	82.6	17.4
宿泊業，飲食サービス業	1,568,649	2,363,093	39.9	60.1
生活関連サービス業，娯楽業	982,831	781,104	55.7	44.3
教育，学習支援業	888,013	900,505	49.7	50.3
医療，福祉	5,374,046	2,314,806	69.9	30.1
複合サービス事業	357,955	79,803	81.8	18.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,594,552	2,117,591	55.1	44.9

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類別無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比



注：「無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が285万6千事業所(事業所全体の56.2%)と最も多く、次いで「5～9人」が98万4千事業所(同19.4%)、「10～19人」が63万7千事業所(同12.5%)などとなっている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「300人以上」の事業所に属する従業者数が913万2千人(従業者全体の15.9%)と最も多く、次いで「10～19人」が861万2千人(同15.0%)、「50～99人」が716万4千人(同12.5%)などとなっている。

(表Ⅲ－5)

表Ⅲ－5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	2021年(令和3年)				【参考】2016年(平成28年)			
	事業所数	従業者数(人)		合計に占める割合(%)	事業所数	従業者数(人)		合計に占める割合(%)
		合計に占める割合(%)	合計に占める割合(%)			合計に占める割合(%)	合計に占める割合(%)	
総数	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0
1～4人	2,855,700	56.2	5,994,978	10.4	3,047,110	57.1	6,516,332	11.5
5～9	983,683	19.4	6,474,493	11.3	1,057,293	19.8	6,940,748	12.2
10～19	637,041	12.5	8,611,510	15.0	649,836	12.2	8,768,303	15.4
20～29	232,500	4.6	5,525,861	9.6	232,601	4.4	5,530,991	9.7
30～49	165,982	3.3	6,244,563	10.9	163,074	3.1	6,133,936	10.8
50～99	104,708	2.1	7,164,135	12.5	100,428	1.9	6,864,826	12.1
100～199	41,246	0.8	5,599,336	9.7	39,002	0.7	5,291,760	9.3
200～299	11,209	0.2	2,710,805	4.7	10,454	0.2	2,524,234	4.4
300人以上	13,239	0.3	9,132,175	15.9	12,223	0.2	8,301,696	14.6

注1：総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注2：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

4. 都道府県別の状況

都道府県別に1事業所当たり従業者数をみると、東京都が15.3人と最も多く、次いで愛知県が13.0人、神奈川県が12.4人などとなっている。(表Ⅲ－6)

表Ⅲ－6 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	2021年(令和3年)					【参考】2016年(平成28年)				
	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)
全国	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0	11.3	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	10.6
北海道	213,026	4.2	2,153,312	3.7	10.1	224,718	4.2	2,165,925	3.8	9.6
青森県	54,523	1.1	498,573	0.9	9.1	58,116	1.1	498,988	0.9	8.6
岩手県	53,944	1.1	515,967	0.9	9.6	58,415	1.1	525,264	0.9	9.0
宮城県	93,911	1.8	1,022,384	1.8	10.9	97,974	1.8	1,006,886	1.8	10.3
秋田県	44,517	0.9	399,204	0.7	9.0	48,769	0.9	413,719	0.7	8.5
山形県	51,626	1.0	463,350	0.8	9.0	55,778	1.0	475,435	0.8	8.5
福島県	80,619	1.6	798,114	1.4	9.9	85,960	1.6	806,130	1.4	9.4
茨城県	107,129	2.1	1,223,518	2.1	11.4	115,007	2.2	1,233,534	2.2	10.7
栃木県	78,983	1.6	864,618	1.5	10.9	86,088	1.6	878,756	1.5	10.2
群馬県	84,119	1.7	889,631	1.5	10.6	90,231	1.7	900,921	1.6	10.0
埼玉県	226,535	4.5	2,574,456	4.5	11.4	240,542	4.5	2,575,544	4.5	10.7
千葉県	179,251	3.5	2,121,213	3.7	11.8	188,740	3.5	2,114,259	3.7	11.2
東京都	616,002	12.1	9,433,466	16.4	15.3	621,671	11.6	9,005,511	15.8	14.5
神奈川県	280,687	5.5	3,481,162	6.1	12.4	287,942	5.4	3,464,316	6.1	12.0
新潟県	102,811	2.0	998,189	1.7	9.7	112,948	2.1	1,025,630	1.8	9.1
富山県	48,420	1.0	503,317	0.9	10.4	51,785	1.0	504,554	0.9	9.7
石川県	55,791	1.1	542,179	0.9	9.7	59,770	1.1	541,030	1.0	9.1
福井県	39,434	0.8	374,024	0.7	9.5	41,644	0.8	377,238	0.7	9.1
山梨県	40,374	0.8	364,100	0.6	9.0	42,387	0.8	366,320	0.6	8.6
長野県	98,643	1.9	918,620	1.6	9.3	106,030	2.0	928,421	1.6	8.8
岐阜県	91,077	1.8	877,243	1.5	9.6	98,527	1.8	880,780	1.5	8.9
静岡県	159,628	3.1	1,719,689	3.0	10.8	172,031	3.2	1,712,983	3.0	10.0
愛知県	295,277	5.8	3,832,121	6.7	13.0	309,867	5.8	3,749,904	6.6	12.1
三重県	71,200	1.4	794,991	1.4	11.2	77,168	1.4	801,130	1.4	10.4
滋賀県	53,115	1.0	615,487	1.1	11.6	55,262	1.0	602,600	1.1	10.9
京都府	108,368	2.1	1,139,827	2.0	10.5	113,774	2.1	1,137,370	2.0	10.0
大阪府	377,959	7.4	4,491,328	7.8	11.9	392,940	7.4	4,393,139	7.7	11.2
兵庫県	199,966	3.9	2,194,727	3.8	11.0	214,169	4.0	2,203,102	3.9	10.3
奈良県	44,923	0.9	439,800	0.8	9.8	46,487	0.9	434,135	0.8	9.3
和歌山県	44,959	0.9	376,874	0.7	8.4	47,247	0.9	377,605	0.7	8.0
鳥取県	23,891	0.5	228,315	0.4	9.6	25,718	0.5	230,700	0.4	9.0
島根県	32,345	0.6	294,266	0.5	9.1	34,987	0.7	290,557	0.5	8.3
岡山県	77,428	1.5	835,270	1.5	10.8	79,870	1.5	820,656	1.4	10.3
広島県	120,069	2.4	1,293,541	2.3	10.8	127,057	2.4	1,302,074	2.3	10.2
山口県	55,759	1.1	571,202	1.0	10.2	61,385	1.1	577,791	1.0	9.4
徳島県	33,794	0.7	304,672	0.5	9.0	35,853	0.7	301,688	0.5	8.4
香川県	44,528	0.9	435,625	0.8	9.8	46,774	0.9	429,167	0.8	9.2
愛媛県	59,021	1.2	563,282	1.0	9.5	63,310	1.2	566,761	1.0	9.0
高知県	32,839	0.6	275,520	0.5	8.4	35,366	0.7	279,196	0.5	7.9
福岡県	205,965	4.1	2,294,657	4.0	11.1	212,649	4.0	2,236,269	3.9	10.5
佐賀県	35,274	0.7	356,572	0.6	10.1	37,479	0.7	354,733	0.6	9.5
長崎県	57,885	1.1	525,487	0.9	9.1	62,028	1.2	536,782	0.9	8.7
熊本県	71,677	1.4	708,907	1.2	9.9	72,144	1.4	690,992	1.2	9.6
大分県	49,937	1.0	473,690	0.8	9.5	52,973	1.0	483,206	0.8	9.1
宮崎県	48,325	1.0	439,315	0.8	9.1	51,475	1.0	448,050	0.8	8.7
鹿児島県	70,858	1.4	654,927	1.1	9.2	75,443	1.4	669,456	1.2	8.9
沖縄県	62,205	1.2	581,124	1.0	9.3	64,285	1.2	553,619	1.0	8.6

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

付表1 産業大分類、事業活動別売上高（企業等に関する集計）

1. 複合サービス事業を除く産業について

産業大分類（複合サービス事業を除く）	売上高 （百万円） （注1）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道事業	情報通信事業
農林漁業（個人経営を除く）	5,698,831	5,082,055	1,827	25,028	246,804	6,950	242
鉱業、採石業、砂利採取業	1,319,179	155	1,082,668	15,688	32,431	45,243	4
建設業	114,926,082	54,978	57,210	106,787,709	1,097,321	201,341	166,497
製造業	384,297,056	122,649	187,435	2,668,096	351,404,232	244,985	1,857,669
電気・ガス・熱供給・水道業	36,059,953	247	1,603	152,055	1,158	34,778,932	9,945
情報通信業	71,957,317	205	-	91,952	1,900,162	278,606	65,166,020
運輸業、郵便業	61,815,579	6,332	8,723	1,347,751	211,890	22,309	18,054
卸売業、小売業	460,275,831	633,725	43,142	3,140,646	5,275,492	514,301	1,863,514
金融業、保険業	116,425,272	108	23	12,927	2,591	2,716	25,680
不動産業、物品賃貸業	54,464,453	8,083	1,327	1,881,367	111,791	178,673	64,967
学術研究、専門・技術サービス業	46,356,629	5,920	201	379,853	222,426	125,565	1,358,270
宿泊業、飲食サービス業	16,691,606	5,575	102	16,948	94,305	5,703	5,848
生活関連サービス業、娯楽業	27,796,162	2,345	1,458	16,518	10,488	12,487	29,763
教育、学習支援業	16,558,278	2,278	15	3,234	3,582	264	19,171
医療、福祉	165,951,494	3,445	24	22,974	173,694	3,837	4,942
サービス業（他に分類されないもの）	46,697,514	11,488	3,804	889,898	233,100	85,529	244,610
合計 a	1,627,291,236	5,939,588	1,389,562	117,452,644	361,021,467	36,507,441	70,835,196
主業の売上高 b	1,524,129,162	5,082,055	1,082,668	106,787,709	351,404,232	34,778,932	65,166,020
主業以外の売上高 c = a - b	103,162,074	857,533	306,894	10,664,935	9,617,235	1,728,509	5,669,176
主業以外の売上高の主業の売上高に対する比率 c / b (%)		16.9	28.3	10.0	2.7	5.0	8.7

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳の計と一致しない。

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2. 全産業について

	売上高 （百万円） （注1）	事業活動別売上高（百万円）					
		農林漁業	鉱業、採石、 砂利採取事業	建設事業	製造事業	電気・ガス・ 熱供給・水道事業	情報通信事業
全産業	1,636,082,892	6,406,693	1,390,151	117,456,045	361,156,107	36,531,656	70,836,355

注1：事業活動別売上高が一部不詳の企業等を含むため、内訳の計と一致しない。

注2：「売上高」及び「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
3,854	236,277	1,000	14,439	4,551	15,297	3,308	628	2,971	53,150
10,349	108,179	147	1,993	8,374	413	1,207	60	190	12,035
170,122	1,239,438	15,367	2,842,075	386,165	43,148	56,014	6,028	35,988	1,762,833
187,582	23,560,659	10,908	543,339	953,309	105,169	29,385	5,031	32,098	2,379,382
997	849,373	281	32,134	41,784	682	9,436	379	29	178,407
22,015	2,851,091	21,334	235,556	360,769	5,317	82,539	27,920	13,033	896,272
56,744,398	1,263,667	12,687	1,127,882	17,259	94,478	98,183	9,898	19,853	801,081
676,487	436,740,282	235,045	2,129,140	931,240	538,884	354,699	144,197	251,003	6,791,929
3,073	76,920	114,869,014	576,421	35,111	3,958	6,032	1,167	43,681	765,588
68,930	1,127,370	469,383	48,604,250	344,940	182,640	215,504	14,658	106,031	1,082,153
25,850	419,643	33,082	401,197	42,523,800	74,482	16,787	44,559	136,430	587,641
12,975	595,888	5,271	252,610	47,094	15,274,047	151,923	10,077	28,528	183,826
28,500	417,199	27,996	299,082	79,192	309,002	26,261,467	63,925	23,985	212,513
4,605	65,532	6,734	62,953	368,725	22,059	33,397	12,571,601	2,979,723	411,583
8,120	66,035	457,860	184,917	116,704	114,676	24,336	216,948	164,023,092	508,170
359,471	735,831	168,303	462,661	540,212	62,025	89,220	110,308	428,389	42,215,595
58,327,328	470,353,384	116,334,412	57,770,649	46,759,229	16,846,277	27,433,437	13,227,384	168,125,024	58,842,158
56,744,398	436,740,282	114,869,014	48,604,250	42,523,800	15,274,047	26,261,467	12,571,601	164,023,092	42,215,595
1,582,930	33,613,102	1,465,398	9,166,399	4,235,429	1,572,230	1,171,970	655,783	4,101,932	16,626,563
2.8	7.7	1.3	18.9	10.0	10.3	4.5	5.2	2.5	39.4

事業活動別売上高（百万円）									
運輸、郵便事業	卸売、小売事業	金融、保険事業	不動産、物品賃貸事業	学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊、飲食サービス事業	生活関連サービス、娯楽事業	教育、学習支援事業	医療、福祉事業	サービス事業（他に分類されないもの）
60,589,554	473,244,168	118,462,823	57,857,981	46,768,573	16,851,437	27,512,695	13,228,848	168,150,412	59,398,145

付表2 都道府県別事業所数及び従業者数（事業所に関する集計）

都道府県	2021年（令和3年）									
	民営及び国、地方公共団体					民営のみ				
	事業所数	合計に占める割合（％）	従業者数（人）	合計に占める割合（％）	1事業所当たり従業者数（人）	事業所数	合計に占める割合（％）	従業者数（人）	合計に占める割合（％）	1事業所当たり従業者数（人）
全国	5,211,445	100.0	61,935,849	100.0	11.9	5,078,617	100.0	57,457,856	100.0	11.3
北海道	221,456	4.2	2,396,587	3.9	10.8	213,026	4.2	2,153,312	3.7	10.1
青森県	56,336	1.1	562,624	0.9	10.0	54,523	1.1	498,573	0.9	9.1
岩手県	56,168	1.1	572,412	0.9	10.2	53,944	1.1	515,967	0.9	9.6
宮城県	96,563	1.9	1,115,600	1.8	11.6	93,911	1.8	1,022,384	1.8	10.9
秋田県	46,483	0.9	442,272	0.7	9.5	44,517	0.9	399,204	0.7	9.0
山形県	53,201	1.0	512,013	0.8	9.6	51,626	1.0	463,350	0.8	9.0
福島県	83,575	1.6	869,626	1.4	10.4	80,619	1.6	798,114	1.4	9.9
茨城県	110,327	2.1	1,321,753	2.1	12.0	107,129	2.1	1,223,518	2.1	11.4
栃木県	81,026	1.6	923,822	1.5	11.4	78,983	1.6	864,618	1.5	10.9
群馬県	86,556	1.7	959,084	1.5	11.1	84,119	1.7	889,631	1.5	10.6
埼玉県	231,383	4.4	2,762,197	4.5	11.9	226,535	4.5	2,574,456	4.5	11.4
千葉県	184,092	3.5	2,302,750	3.7	12.5	179,251	3.5	2,121,213	3.7	11.8
東京都	623,895	12.0	9,935,188	16.0	15.9	616,002	12.1	9,433,466	16.4	15.3
神奈川県	285,030	5.5	3,724,937	6.0	13.1	280,687	5.5	3,481,162	6.1	12.4
新潟県	106,359	2.0	1,084,097	1.8	10.2	102,811	2.0	998,189	1.7	9.7
富山県	50,045	1.0	544,027	0.9	10.9	48,420	1.0	503,317	0.9	10.4
石川県	57,344	1.1	588,010	0.9	10.3	55,791	1.1	542,179	0.9	9.7
福井県	40,967	0.8	407,600	0.7	9.9	39,434	0.8	374,024	0.7	9.5
山梨県	41,858	0.8	399,223	0.6	9.5	40,374	0.8	364,100	0.6	9.0
長野県	102,548	2.0	1,006,782	1.6	9.8	98,643	1.9	918,620	1.6	9.3
岐阜県	94,017	1.8	952,511	1.5	10.1	91,077	1.8	877,243	1.5	9.6
静岡県	162,931	3.1	1,841,731	3.0	11.3	159,628	3.1	1,719,689	3.0	10.8
愛知県	300,961	5.8	4,070,473	6.6	13.5	295,277	5.8	3,832,121	6.7	13.0
三重県	73,789	1.4	868,682	1.4	11.8	71,200	1.4	794,991	1.4	11.2
滋賀県	54,878	1.1	671,105	1.1	12.2	53,115	1.0	615,487	1.1	11.6
京都府	110,896	2.1	1,230,206	2.0	11.1	108,368	2.1	1,139,827	2.0	10.5
大阪府	382,813	7.3	4,727,917	7.6	12.4	377,959	7.4	4,491,328	7.8	11.9
兵庫県	204,943	3.9	2,370,616	3.8	11.6	199,966	3.9	2,194,727	3.8	11.0
奈良県	46,600	0.9	485,968	0.8	10.4	44,923	0.9	439,800	0.8	9.8
和歌山県	46,750	0.9	419,425	0.7	9.0	44,959	0.9	376,874	0.7	8.4
鳥取県	25,124	0.5	259,728	0.4	10.3	23,891	0.5	228,315	0.4	9.6
島根県	33,930	0.7	332,751	0.5	9.8	32,345	0.6	294,266	0.5	9.1
岡山県	80,049	1.5	902,315	1.5	11.3	77,428	1.5	835,270	1.5	10.8
広島県	123,234	2.4	1,397,941	2.3	11.3	120,069	2.4	1,293,541	2.3	10.8
山口県	58,177	1.1	628,635	1.0	10.8	55,759	1.1	571,202	1.0	10.2
徳島県	35,301	0.7	338,879	0.5	9.6	33,794	0.7	304,672	0.5	9.0
香川県	46,101	0.9	477,650	0.8	10.4	44,528	0.9	435,625	0.8	9.8
愛媛県	61,467	1.2	618,731	1.0	10.1	59,021	1.2	563,282	1.0	9.5
高知県	34,492	0.7	313,775	0.5	9.1	32,839	0.6	275,520	0.5	8.4
福岡県	210,054	4.0	2,447,305	4.0	11.7	205,965	4.1	2,294,657	4.0	11.1
佐賀県	36,646	0.7	392,349	0.6	10.7	35,274	0.7	356,572	0.6	10.1
長崎県	59,901	1.1	586,343	0.9	9.8	57,885	1.1	525,487	0.9	9.1
熊本県	73,928	1.4	781,126	1.3	10.6	71,677	1.4	708,907	1.2	9.9
大分県	51,604	1.0	522,152	0.8	10.1	49,937	1.0	473,690	0.8	9.5
宮崎県	49,871	1.0	485,206	0.8	9.7	48,325	1.0	439,315	0.8	9.1
鹿児島県	73,652	1.4	727,893	1.2	9.9	70,858	1.4	654,927	1.1	9.2
沖縄県	64,124	1.2	653,832	1.1	10.2	62,205	1.2	581,124	1.0	9.3

注：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

- ・全産業共通事項
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 相手先別収入割合
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 事業別売上（収入）金額
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数
 - セ 土地・建物の所有の有無
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）

タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

② <農業、林業、漁業調査票>

- ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- イ その他の事業収入額

③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

- ア 生産数量及び生産金額
- イ その他の事業収入額

④ <製造業調査票>

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- オ 製造品出荷額、在庫額等
- カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- キ 主要原材料名
- ク 工業用地及び工業用水
- ケ 作業工程

⑤ <卸売業、小売業調査票>

- ア 年間商品販売額等
- イ その他の事業収入額
- ウ 商品売上原価
- エ 年初及び年末商品手持額
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態

⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>

- ア 建設、サービス収入の内訳
- イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ウ 業態別工事種類
- エ 相手先別収入割合

⑦ <飲食サービス業調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑧ <医療、福祉調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑨ <サービス関連産業A調査票>

- ア サービス収入の内訳

⑩ <サービス関連産業B調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合
- ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑪ <サービス関連産業C調査票>

- ア サービス収入の内訳
- イ 相手先別収入割合

⑫ <政治団体、宗教調査票>

- ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

・全産業共通事項（企業・団体）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 法人番号
- オ 常用雇用者数及び支所等数
- カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数
- サ 土地・建物の所有の有無
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

⑬ <企業調査票>

- ア 企業全体の主な事業の内容
- イ 商品売上原価
- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 建設、サービス収入の内訳
- オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- カ 業態別工事種類

⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>

- ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

・全産業共通事項（事業所）

- ア 事業所の名称及び電話番号
- イ 事業所の所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 本所等の別
- キ 事業所の売上（収入）金額
- ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

ア 費用総額及び給与総額

イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(7) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

9. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

10. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

11. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

12. 単独・複数の別

ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

エ 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

13. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

14. 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

15. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

16. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人

税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

16. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

ア 企業全体の純付加価値額

(ア) 基本的な計算式（次の(イ)(ウ)以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(イ) 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

(ウ) 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

集計体系及び公表時期

集計区分		集計内容	公表予定			
I 速報集計	1 事業所に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年5月31日			
	2 企業等に関する集計	地域、産業（大分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数、経理事項等を表章				
II 確報集計	(1) 産業横断集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月		
		②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章			
	1 事業所に関する集計	(2) 産業別集計	①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月	
			②製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年9月
				2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
		4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章市区については産業中分類別に表章	2023年3月		
		③卸売業・小売業	1) 産業編（総括表）		主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			2) 産業編（都道府県表）		主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			3) 産業編（市区町村表）		市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			4) 品目編	商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章		
		④サービス関連産業等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月		
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月	
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章		
			③法人数、建設・サービス収入の内訳	地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月 2023年3月 ※	
		産業別集計 (2)	卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月	

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。
 ※産業別に2回に分けて公表

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済統計課経済センサス室 審査発表係

TEL : 03-5273-1389

Eメール : e-shinsa2@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>



経済産業省

大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

TEL : 03-3501-1511 内線2881～2884

Eメール : kozo-tokei@meti.go.jp

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

◆「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

◆本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例 出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査結果」)